2022年7月1日発行 毎月1回1日発行 第732号

九経連月報
おすの九州・山口
KYUKEIREN MONTHLY

2022 7 July

巻頭言 「ものづくりの力」を高めることで「九州から日本を動かす」！

理事　野見山 裕治〔日本製鉄(株) 常務執行役員九州製鉄所長〕

活動報告 「グリーン社会の実現」に資する新たなプロジェクト決定と、
農林水産業の成長産業化へ“フードアイランド九州推進宣言”採択

第41回九州地域戦略会議

今後の地域公共交通のあり方について～先進事例の展開と官民交流の促進～

第1回九州MaaSマッチング交流会



国選択無形民俗文化財「姫島の盆踊」(大分県)

一般社団法人
九州経済連合会

＼動画はこちらから／

九経連月報
おすの九州・山口
2022/7

CONTENTS

巻頭言

「ものづくりの力」を高めることで「九州から日本を動かす」！

（一社）九州経済連合会　理事　野見山　裕治〔日本製鉄㈱　常務執行役員九州製鉄所長〕… 1

九経連活動報告

「グリーン社会の実現」に資する新たなプロジェクト決定と、
農林水産業の成長産業化へ“フードアイランド九州推進宣言”採択

第41回九州地域戦略会議 … 2

今後の地域公共交通のあり方について～先進事例の展開と官民交流の促進～

第１回九州MaaSマッチング交流会 … 4

日誌（５月） …… 5

講演要旨

ローカル５Ｇ実用化の現状および今後について

NTTビジネスソリューションズ㈱　バリューデザイン部　担当課長　石原　圭太郎
日本電気㈱　デジタルネットワーク事業部　上席事業主幹 エバンジェリスト　藤本　幸一郎 … 6

寄稿

ＤＸ時代の中小企業におけるセキュリティ対策

㈱BCC　クラウドサービス事業本部　チーフオフィサー　堀上　一也 … 8

会員紹介

株式会社ユピテル …… 12
株式会社プランドゥ …… 13
株式会社マイスターエンジニアリング …… 14

沖縄観光通信

～ミス沖縄がおススメする沖縄観光情報～　首里染織館suikara …… 15

九州・山口地域動向

… 16

表紙説明・スケジュール（７月）・新入会員企業（５月）

… 19

「ものづくりの力」を高めることで「九州から日本を動かす」！

巻頭言



（一社）九州経済連合会　理事
野見山　裕治
〔日本製鉄㈱　常務執行役員九州製鉄所長〕

2022年度になり、withコロナの生活も３年目に入っております。ワクチン接種も進み、感染状況も以前に比べ落ち着いてきたことで、各種規制の一部見直しが行われる中、気を緩め過ぎないようにしつつ、経済を前に進める対応が求められます。

2021年12月時点の公表データを基にした九州経済調査協会の調査によると、2022年度における九州（沖縄県含む）の実質域内総生産は、対前年＋3.5％と予測されており、コロナウイルス感染症拡大前の2018年度を上回る見通しです。コロナ禍で抑制されてきた消費行動が活発化する「リベンジ消費」や域内主要都市の再開発に加えて、半導体を中心に設備投資の盛り上がりも出てきており、経済活動は少しずつ上向くことが期待されます。

一方、本年２月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻により世界情勢は一変し、先行きの不透明感が出てきております。特にエネルギー供給のバランスが崩れたことで、足元から原油や天然ガスを中心に資源価格がさらに上昇する等、世界経済への影響は大きく、今後、日本への影響拡大も懸念されます。

鉄鋼業界や当社を取り巻く環境も、未来に向けて大きく変化していくことが予想されます。その背景の一つは、世界的な環境意識の高まりです。2050年カーボンニュートラル社会実現という野心的な政府方針に当社として賛同し、中長期経営計画において「カーボンニュートラルビジョン2050」を公表いたしました。環境負荷低減に貢献する高機能鋼材とソリューションの提供や、他国に先駆け鉄鋼製造プロセスを抜本的に革新し、カーボンニュートラルスチールを提供すること等を通じ、お客様の競争力を支え、社会の持続的発展に貢献してまいります。

原材料価格高騰やカーボンニュートラル実現に向けた開発費用、加えて足元の急激な為替変動によるコスト増加等、大きな課題に直面しておりますが、当社としては、自助努力によるコスト低減を進めると同時に、サプライチェーン全体での応分の負担に対するご理解をいただくことで、環境変化に対応しながら収益基盤の強化に努めてまいります。

コロナ禍の中、2020年４月に八幡製鉄所と大分製鉄所を統合、「九州製鉄所」が発足しました。お客様、地元企業や地域社会の皆様とはリモート面談を活用する等、形式を変えながらも従前通りのお付き合いを継続することができました。改めて地域社会との共生や、九州での一体感の重要性を感じております。当社としても過去から長年にわたって地域の皆様との連携で磨き上げた「ものづくりの力」を原動力にさらなる九州の一体感醸成に向け、微力ながら貢献できればと考えております。

製鉄所における「ものづくりの力」は、過去から現在に至る技術が一つになり、進化し続けております。その事象はまさに国歌「君が代」の歌詞と同じであると思っています。細かい石（さざれ石）を社員一人ひとりの知恵や工夫と考え、それが合わさって巌（いわお/大きな塊）＝技術力となっていく。九州の一人ひとりが、知恵やアイデアを出し合い、その結集が大きな知恵袋となり、やがて素晴らしい技術や人材となり大きな成果が生まれます。この成果を未来に伝え、将来につなぎ、国内や世界に向けて発信し続けることで、九経連の活動方針である「九州から日本を動かす」を具現化すべく、一つ一つの事象に正面から向き合い取り組んでまいります。

末筆ながら会員各社のますますのご繁栄、皆様の健康とご多幸を祈念いたします。

「グリーン社会の実現」に資する新たなプロジェクト決定と、農林水産業の成長産業化へ“フードアイランド九州推進宣言”採択

と　き　６月１日（水）
ところ　宮崎市・シーガイアコンベンションセンター
出席者　17名

第41回九州地域戦略会議
（九州地方知事会、九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会）

九州地方知事会と経済団体のオール九州で地方創生を進める九州地域戦略会議（共同議長：九州地方知事会・広瀬勝貞会長、九経連・倉富純男会長）の第41回会合が宮崎市で開催され、グリーン社会実現に向けた新たなプロジェクトの決議と、農林水産業のさらなる成長産業化に向けた宣言の採択を行った。また九州一体のMaaS構築に向け、官民合同研究会を発足させることに合意した。



【審議事項】

１．グリーン社会実現に向けた取り組み

九州地域戦略会議では、2020年３月に第２期九州創生アクションプラン「JEWELS+」を策定し、６つのPT（プロジェクトチーム）ごとに2024年度までの目標（KPI）を定め、官民一体となった取り組みを進めている。

今回、６つのPTを横断する大事なテーマとして「グリーン社会の実現」を位置付け、以下６つのプロジェクトを「JEWELS+」として実行していくことを決議した。

【グリーン社会の実現に向けた取り組み】
①しごとづくりPT
九州・山口ベンチャー支援プロジェクト
②新技術挑戦PT
グリーン社会の実現（脱炭素化）に向けた新技術の研究開発等の推進プロジェクト
③人材活躍PT
再生可能エネルギー推進に資する専門人材の育成プロジェクト
④次世代育成PT
子どもの環境活動促進プロジェクト
⑤地域活力づくりPT
地域脱炭素化の促進プロジェクト
⑥安心・安全PT
九州・山口の森林で二酸化炭素吸収　緑のKYU-SHUプロジェクト

２．「フードアイランド九州」の推進

九州の農林水産業産出額および就業人口は全国の２割を占めており、この強みを活かして、フードアイランド九州の取り組みがポストコロナ社会をしっかり牽引するようにしていくことが重要であるとの認識のもと、①担い手の確保・育成 ②スマート化の推進 ③九州の強みを活かした輸出拡大の３つの課題を中心に意見交換を行った。

経済界側の主な意見として、「外国人材の定着に向けた魅力ある受け入れ環境の整備が必要」「各県合同の輸出商談会においては成約率の評価と継続実施が大事」「法人化や異業種からの参入推進が担い手確保や省力化の課題解決に有効」等があり、これらを踏まえ、農林水産業のさらなる成長産業化を実現していくために、九州の官民が一体となって取り組んでいくことを確認し、**「フードアイランド九州推進宣言」（別掲）**を採択した。

３．その他九州創生全般

本会より、九州観光再生や生活者の利便性向上を高めるため、「九州MaaS」の構築を提案。本会が事務局となり、官民合同の研究会を立ち上げることが了承された。オール九州でのMaaSプラットフォーム構築に向けて、今年度中にグランドデザイン（全体構想）を策定し、システム・概念を明確にすることとしている。

【報告事項】

その他の報告事項は以下のとおり。

⑴ツール・ド・九州

⑵九州・長崎ＩＲ

⑶第19回夏季セミナー



倉富純男（左）、広瀬勝貞（右）両共同議長による共同記者会見

フードアイランド九州推進宣言

～「九州はひとつ」の思いを胸に～

九州では、豊かな自然や温暖な気候などを活かした農林水産業が展開されており、その産出額は全国の２割を占める食料供給基地となっている。また、農林水産業は、食料の安全保障を確保するという観点はもとより、経済振興や雇用創出の面でも、食品加工業や観光業など幅広い産業と結びついており、大変重要な役割を果たしている。

一方、日本の人口は、2050年代には１億人を下回ると推計されており、かつてない人口減少の波が押し寄せ、高齢化や担い手不足が進んでいる。コロナ禍を契機とした地方回帰機運の高まりもあることから、農林水産業を支える担い手の確保・育成を進めていかなければならない。

高齢化や担い手不足が進む中では、技術進歩が著しい先端技術を活用し、スマート農林水産業の取組を拡大することにより、生産の省力化、低コスト化、高品質な生産等を実現していくことも急務となっている。

人口減少に伴い、国内市場規模の減少も見込まれている。市場の拡大に向けては、九州は成長著しいアジア市場と近接しており、他の地域より地理的に優位性があることから、国が一昨年の12月に決定した「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の施策を十二分に活用しつつ、農林水産物の輸出を飛躍的に増加させていくことが大事である。

今こそ、フードアイランドとして九州のプレゼンスを高める機会が到来していることから、地域経済を支える重要な基幹産業として、農林水産業の更なる成長産業化を実現していくため、次の取組を重点的に進めることを宣言する。

1　九州の農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成

- 地方回帰機運の高まりを捉えたＵＩＪターン就農や地元就農の促進
- 今後ますます活躍が期待される女性の経営参画や外国人等の就農促進
- 産地が主体となり担い手を確保・育成する体制の確立
- 法人化等の推進や異業種からの参入の促進による担い手の確保

2　スマート農林水産業の推進、知的財産の保護・活用、安心・安全な生産体制の強化

- AI やドローンを活用した作業の省力化・効率化
- 知的財産の保護･活用による高付加価値化･高収益化、国際競争力の強化
- 安心・安全な生産を支える家畜・植物防疫体制の強化

3　九州の強みを活かした輸出拡大

- 輸出相手国のニーズや規制に対応したマーケットインの産地づくり
- オール九州の産地間連携による輸出量の確保
- 九州のブランド力とプレゼンス向上による海外需要の拡大

出席者名簿（敬称略）

【九州地方知事会】
会　長　広瀬　勝貞（大分県知事）〈共同議長〉
副会長　河野　俊嗣（宮崎県知事）
　　服部　誠太郎（福岡県知事）
　　山口　祥義（佐賀県知事）
　　大石　賢吾（長崎県知事）
　　蒲島　郁夫（熊本県知事）
　　塩田　康一（鹿児島県知事）
　　平屋　隆之（山口県副知事）※代理
　　照屋　義実（沖縄県副知事）※代理〈監事〉
【（一社）九州経済連合会】
会　長　倉富　純男（西日本鉄道㈱ 会長）〈共同議長〉
副会長　平野　亘也（㈱宮崎銀行 会長）
副会長　唐池　恒二（九州旅客鉄道㈱ 取締役相談役）
副会長　永田　　理（トヨタ自動車九州㈱ 社長）
理　事　梶原　全裕（西日本電信電話㈱ 執行役員九州支店長）
【九州商工会議所連合会】
会　長　谷川　浩道（㈱西日本シティ銀行 会長）
副会長　米良　充典（米良電機産業㈱ 社長）
【九州経済同友会】
代表委員　青柳　俊彦（九州旅客鉄道㈱ 会長）
【九州経営者協会】
会　長　倉富　純男（西日本鉄道㈱ 会長）※九経連会長兼務

【経営管理室　森山】

今後の地域公共交通のあり方について
～先進事例の展開と官民交流の促進～

と　き　５月23日（月）
ところ　福岡市・電気ビル共創館
出席者　57名

第１回九州MaaSマッチング交流会
〔主催：（一社）九州経済連合会、（一社）EMoBIA〕

新たなモビリティサービスやMaaSに関する情報発信、市町村と民間の関係構築やマッチングの促進を目的に「第１回 九州MaaSマッチング交流会」を開催。地域交通に関する「持続可能性」「外出機会の創出」をテーマに、参加者間で移動課題の解決策や地域活性化の可能性を検討した。

１．基調講演Ⅰ（要旨）

「交通からいい街、いい暮らしづくりのポテンシャル」

（一社）JCoMaaS　理事　神田　佑亮 氏



MaaSについて、2019年に国土交通省は「各交通機関がアプリでつながる」という定義を定めたが、昨今は「移動と観光などを一つのサービスとして提供」との内容に変わっている。これはデジタルツールだけでなく、何のためにMaaSに取り組むのか？という原点に戻ったことを表している。MaaSの言葉に左右されず、各地域は能動的社会貢献に注力し、行政は何に困っているのかを明確にすべき。そのうえで、官民による勉強会などの場で信頼関係を築いていくことが必要である。

２．基調講演Ⅱ（要旨）

「モビリティを通じて地域を元気に！」

トヨタ自動車㈱　CVカンパニー
トータルソリューション事業室
トヨタG商業ソリューショングループ
グループ長　丹羽　宏成 氏



トヨタ自動車では、クルマの提供だけで地域や高齢者の移動に貢献できているのか？という課題意識から、「仕組みとクルマをセットで提供する」という方針を定め、秋田県横手市にて自家用有償旅客運送事業を実施している。これは、地域の有償ボランティアドライバーがトヨタ車の「ノア・ウェルジョイン」を活用し、地域住民の移動をドアtoドアでサポートする仕組みであり、地域住民の共助意識や健康寿命延長に大きく寄与する取り組みである。

３．地域交通に関する相談会・交流会

次世代交通システムやMaaSの分野から、ネクスト・モビリティ㈱、BOLDLY㈱、㈱MaaS Tech Japan、菱電商事㈱の４社が相談ブースを設置し、福岡・佐賀両県から参加した９市町村との相談会を実施。

オンデマンド交通、自動運転、MaaSに関する各社の取り組みや先進事例を発信するとともに、市町村側は各々の地域特性や地域交通の取り組みや課題を共有した。官民のみならず、会場内では企業同士、市町村同士といった、横のつながりも築くことができる機会となった。



【観光社会基盤部　上田】

日誌 5月

9日（月） ［福岡市・ソラリア西鉄ホテル福岡］
第169回理事会
出席者：21名

倉富純男会長を議長に、①審議員、諮問委員、顧問選任（案）②専務理事、常務理事、事務局長候補選任（案）③2021年度事業報告（案）④2021年度収支決算（案）⑤第62回定時総会の招集および会議の目的事項（案）の５つの議案を審議し、いずれも承認された。

続いて昨年５月に本会が公表した「九州将来ビジョン2030」で提唱した、幸せで豊かな社会づくりの実施状況を明らかにする「幸せコミュニティ指標」について、その策定の考え方等を事務局より報告し、意見交換を行った。

（本指標は、６月７日開催の本会創立60周年記念式典で公表）



11日（水） ［福岡市・九経連会議室］
下関北九州道路建設促進協議会第１回幹事会
出席者：８名

協議会幹事に対し、2021年度事業報告および収支決算報告、2022年度事業計画案および収支予算案、下関北九州道路の早期実現に関する要望案等の2022年度総会議案について意見照会を行った。今後、７月31日開催予定の協議会総会において、上記議案を審議する。

その後、2021年度事業の一つ「関門地域の活性化に向けた基礎調査」について、業務委託先の㈱YMFG ZONEプラニングによる報告会を行い、調査内容に関する意見交換を行った。

18日（水） ［福岡市・九経連会議室］
九州女性の会５月例会
出席者：21名

今回は、九経連の升本喜之観光社会基盤部長（現・事務局長）が「新しい観光のカタチ」と題して講演を



行った。

まず観光に関する振り返りとして、2019年のラグビーワールドカップ日本開催をピークにコロナ禍前は訪日観光客数が順調な伸びを示した一方、需要と供給のバランスが崩れたまま観光客を受け入れた結果、オーバーツーリズムが社会問題化していた当時の状況を説明。

こうした現実を踏まえ、with/afterコロナ時代における観光の課題として、誰に来てほしいのかターゲットを明確にすること、時間と金をかけて観光客が訪問する動機付け（観光素材の磨き上げやストーリー性・テーマ性の設定）、滞在時間を増やし宿泊を発生させるための創意工夫、消費額を増やすための創意工夫、九州の観光素材をボーダーレスでつなぎ回遊性を高めることなどが重要であると指摘した。

23日（月） ［福岡市・電気ビル共創館］
第１回九州MaaSマッチング交流会

※本誌４ページ「活動報告」に詳細を掲載

27日（金） ［福岡市・九経連会議室（Web併催）］
九州航空宇宙開発推進協議会第１回幹事会
出席者：28名

八坂哲雄幹事長（㈱QPS研究所所長）を議長に、７月の総会に向けて以下の内容の討議を行った。

①2021年度事業報告 ②2021年度決算報告 ③2022年度事業計画（案） ④2022年度収支予算（案） ⑤2022年度役員選任（案） ⑥2022年度幹事選任（案）を審議するとともに、2022年度事業計画における第３次アクションプランの航空・宇宙両分野について、小林哲也第３次企画委員会航空分野委員長（久留米工業大学特別教授）、波多英寛同宇宙分野委員長（熊本大学助教）より、それぞれご説明いただいた。

講演要旨

ローカル５Ｇ実用化の現状および今後について

（2022年3月16日（水）産業振興・デジタル推進委員会での講演）

産業振興・デジタル推進委員会での、ローカル５Ｇを活用したスマートファクトリーの事例等について、講演概要を紹介する。

「ローカル５Ｇの活用による社会課題解決」

NTT ビジネスソリューションズ㈱
バリューデザイン部
担当課長
石原　圭太郎



１．ローカル５Ｇの概要と特徴

ローカル５Ｇは、市場規模も大きく、年成長率も高いことから、今後注目されている無線ネットワークである。企業の意向調査結果を見ても高い導入意向があり、そのうちの約１/４が製造業であるため、今後製造業を中心とした産業界にて活用されていくと考えている。大きな特徴として、自建物内や敷地内で独自に構築する５Ｇであり、携帯キャリアのエリア展開に依存されず、専用の５Ｇ環境を作ることが可能である。ただし、利用には、免許申請が必要となる。

下図の青が５Ｇ共通の特徴、超高速、超低遅延、多数接続であり、白がローカル５Ｇ独自の特徴といわれる、高セキュリティ、ネットワークカスタマイズ、キャリアに依存しない自営導入、となっている。



※理論値であり条件に左右されます

ネットワークのカスタマイズについて、ローカル５Ｇでは独自にネットワークをカスタマイズすることができるため、ダウンロードとアップロードの構成比率を変更することが可能である。８Ｋ等の高画質映像を遅滞なく送りたい場合は、アップロード側の通信が重要となるため、この帯域を確保しやすいというのが大きな特徴となっており、そのため産業界において注目されている。

また、ローカル５Ｇには、「ミリ波」と「Sub６」の２つの周波数帯があり、ミリ波は高周波な電波のため障害物の影響を受けやすくエリアを作るのが難しい。一方、Sub６は一定の高速さを保ちつつ、現状のWi-Fiや４Ｇに近い周波数帯のため、各種設計などにおいては扱いやすく、現状はこのSub６が主流である。将来的には、ミリ波とSub６がハイブリッドで使われていく環境が普及していくと想定される。

２．現状の課題と今後

現状において、５Ｇの特徴である、「超高速」「超低遅延」「多数接続」の全てが実現されているかというとそうではない。現在は大容量の部分は実装されているが、低遅延や多数接続は今後という機材が多く、早ければ2022年度後半あたりで各機能が実装されるといわれている。この超低遅延等が実装されてくれば、産業界において遠隔操作などの使い方で普及が始まるといわれており、本格普及は2023年頃ではないかというのが一般的な見解である。

また、対応端末の少なさという課題もある。ローカル５Ｇのアンテナと利用端末が直接データ送受信するのが理想形であるが、対応端末は限られている。現状はアンテナと端末の間に専用の受信機を置き、受信機から端末までは有線ケーブル接続、または、Wi-Fi接続である。理想形に向け、メーカー各社とNTTグループも含めて取り組んでいく。

導入コストの課題もある。2020年頃は億以上程かかっていたものが、構成次第では、現状3,000万円程度まで下がってきている。NTTグループとしては、メーカーではないため、サブスク化（定額制）し、使いやすい価格設定での提供を進めていきたい。

３．実事例の紹介

○製造業×ローカル５Ｇ　○建設×ローカル５Ｇ
○医療×ローカル５Ｇ　○港湾×ローカル５Ｇ

※講演資料は、以下をご参照ください。

https://www.kyukeiren.or.jp/committee/form.php?committee_id=13&category=form&id=216

「ローカル５Ｇ実用化の現状および今後」

日本電気㈱
デジタルネットワーク事業部
上席事業主幹 エバンジェリスト
藤本　幸一郎



１．社会・産業と通信インフラの役割

2020年５Ｇのサービスが始まるにあたり、今回の新型コロナウイルスの流行には正直困惑したが、遠隔での仕事にはネットワークが不可欠であり、これをチャンスとして活かしていく発想に転換した。ニューノーマル、新たな常識が受け入れられる中で５Ｇがどう活用されるのか、ということだと思う。

また、産業というインフラの中で通信がどのような役に立てるのか、道路等のインフラに比べ、まだまだ十分に理解されていない状況である。通信、特にデジタル、インターネットはここ二十数年の技術であり、本当の意味を分かっていくのはこれからではないかと考える。現在、デジタルコンテンツはネットワークで商流するようになり、流通としての意味は出始めているが、それ以上の、社会インフラとしてどれだけのことができるのかを考えていく必要がある。

２．ローカル５Ｇ誕生の背景と意義

デジタル技術はインターネットにより発展してきたが、電話網であったモバイルも遂に５ＧでインターネットのIT技術をフル活用する。今までIT化を進めてきたことは５Ｇに載せられるのではないか、５Ｇは企業のネットワークと非常に親和性が高いと考えている。

４Ｇまでは全てキャリアの技術であり、その延長で５Ｇを進めれば安心安全なネットワークである反面、社会インフラとしては高コスト。セキュアである必要はあるが、企業としてどう使っていくのかを考える必要がある。

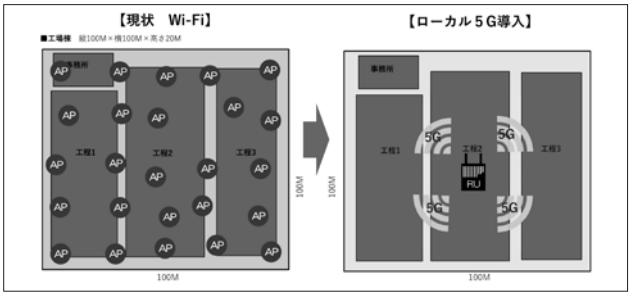
また、超高速だけでなく、低遅延、同時アクセス数というさまざまな技術的要素も盛り込む必要がある。ITU（国際電気通信連合）の５Ｇの方針では、この３つの特徴を、ビジョンに掲げて進めている。そこで日本の通信政策では、便利で安く安全な誰もが使えるネットワークを作るため、ローカル５Ｇにおいて市場原理を導入し、移動通信用無線を携帯キャリアに限定せず、利用促進を図る方針である。結果、投資を増やし、産業を活性化していくことになるため、ローカル５Ｇは、社会的な意義が大きい技術である。

３．ローカル５Ｇによる産業DX

少子高齢化、危険作業、健康被害等のさまざまな現場課題の解決に向け、ローカル５Ｇを活用した完全無人化オペレーション、画像やAIを利用した複合監視システムを例として紹介。

これまでのWi-Fi利用では、電波が不安定なため映像等の乱れ等が発生していたが、ローカル５Ｇでは、数百Mbpsを無線で安定させることが可能であり、強みとなっている。

また、工場内にWi-Fiを導入する場合は下図のとおり、無数のアクセスポイントを設置する必要があったが、ローカル５Ｇでは１個で済むなど、全面エリア化可能となる。



４．ローカル５Ｇへの取り組み

これまでさまざまな端末や無線基地局等を提供しているが、2022年１月にローカル５Ｇ基地局の新製品を発表した。これまでの基地局の複数機能要素を筐体に一体化し、小型化、シンプル化、低価格化を実現。これにより、基地局と５ＧコアクラウドのセットでIT500万円を切る価格帯の設定が可能となった。

今後、商業ビルのテナント、建設現場での一時使用、次世代オフィス、学校や教育の現場など幅広く活用いただきたいと考えている。

ローカル５Ｇを活用し産業DXとして、通信と実際の事業、その間の自動化プラットフォーム、これらの開発を通して社会実装を進めていく所存である。

※講演資料は、以下をご参照ください。
https://www.kyukeiren.or.jp/committee/form.php?committee_id=13&category=form&id=211

寄稿

ＤＸ時代の中小企業におけるセキュリティ対策

㈱BCC　クラウドサービス事業本部　チーフオフィサー　**堀上　一也**

DX（デジタルトランスフォーメーション）に代表されるように、あらゆる企業がデジタル化による社会変革への対応や企業自身の変革を求められている。同時にデジタル化により今まで以上に堅牢なセキュリティ対策が必要となっているが、多くの中小企業にとっては、人材不足や予算上の観点により十分な対応ができず、以前に比べてセキュリティリスクが格段に高まり、大きな社会問題となっている。今回、福岡の㈱BCCより、中小企業に不可欠なセキュリティサービスを安価に提供する「サイバーセキュリティお助け隊サービス」について寄稿いただいた。

■DXに必要なセキュリティ対策

2020年７月から９月にかけて行われた「企業の情報セキュリティ実態調査レポート」によると、日本企業約1,200社のうち、DXに取り組んでいる企業の割合は実に76.5％にも上ったが、DX推進のためにセキュリティ戦略やルール、プロセスの見直しを行っている企業の割合は21.7％にとどまる結果となった。セキュリティ面の不安や人材・予算不足などから、何をどこから着手したらいいのか判断できず、検討段階にとどまる日本企業が非常に多いことが分かる。（※１）

DXの実現・推進では、企業活動のデジタル化や社内システム・社内情報の共有化などでクラウド化が進み、また2020年３月の新型コロナ対策の緊急事態宣言以降、リモートワークの急拡大などで社内外の境界線がなくなり、社内と社外で人とシステムが入り乱れている。このような状態でどのようなセキュリティ対策が必要なのか、エンドポイント（端末）、ネットワーク、クラウド利用の３つの視点から考えてみたい。

まず、エンドポイントのセキュリティである。DX化に伴い端末はいろいろなネットワークにつながり、クラウドサービスとの連携も多くなる。またリモートワークが拡大し自由にインターネットにアクセスできてしまうこともあり、コンピュータウイルスに感染するリスクも大きくなる。従来のアンチウイルスソフトだけではこのような未知のコンピュータウイルスには対応できないところもあり、端末やプログラムの通常とは異なる不正な動作（振る舞い）から、従来にはなかった未知のサイバー攻撃を検知する対策などが必要である。

次に、ネットワークのセキュリティでは、従来の閉じたネットワークに加え、クラウドなど外部のネットワークを利用するケースが増えたことで、よりセキュリティのリスクが増え、データ流失のリスクも高くなってきた。またリモートワークの拡大でサイバー攻撃を受ける事例も増えてきている。従来のファイアウォールだけでなく、外部内部両方向のネットワーク通信の異常を監視する装置などの導入が必要である。

最後がDXを進めていく上で必要となってくるクラウド利用のセキュリティ対策である。クラウド環境では、情報漏えい、データ消失、サイバー攻撃、不正アクセスの４つのセキュリティリスクが考えられるが、企業によりクラウド利用の頻度も規模も異なるため、どのようなセキュリティ対策が必要なのか、残念ながら一概には言えない。より安心・安全なセキュリティ対策を講じたクラウドサービスを利用する、クラウドベースでネットワークセキュリティを保護するSASE（Secure Access Service Edge）を利用するなど、企業ごとに検討が必要である。

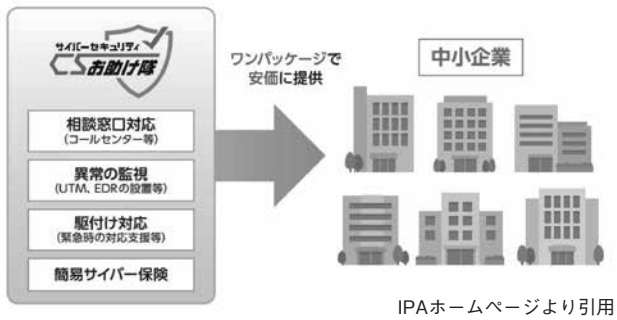
（※１）参考：「企業の情報セキュリティ実態調査レポート」NRI Secure Insight 2021

■サイバーセキュリティお助け隊サービス

経済産業省（以下、経産省）と経産省所管のIPA（独立行政法人情報処理推進機構）は、中

小企業のサイバーセキュリティ対策を支援する仕組みの構築を目的とした実証事業（サイバーセキュリティお助け隊）を2019年度から２年にわたり実施した。2019年度には全国８地域で中小企業1,064社が、2020年度は15の地域・産業分野で中小企業1,117社が参加し、サイバー攻撃の実態、中小企業のセキュリティ対応のニーズを明らかにするための検証を行った。その結果、中小企業が業種や規模を問わず例外なくサイバー攻撃の危険に晒されていることが分かり、導入・運用における利用者側の負担が少なく、かつ安価なセキュリティ支援サービスを求める声が多くあがった。

そこで、多様な産業分野の団体等を集め2020年11月に経産省が設立した「サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム（SC3）」の中で、中小企業向けのセキュリティ対策支援サービスが満たすべき基準の議論を行い、その結果を踏まえIPAで、“異常の監視”“緊急時の駆けつけ”“簡易サイバー保険”などの各種サービス（図１）をワンパッケージで安価に提供することを要件とした新しいセキュリティサービス「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」を2021年２月に策定・公表した。



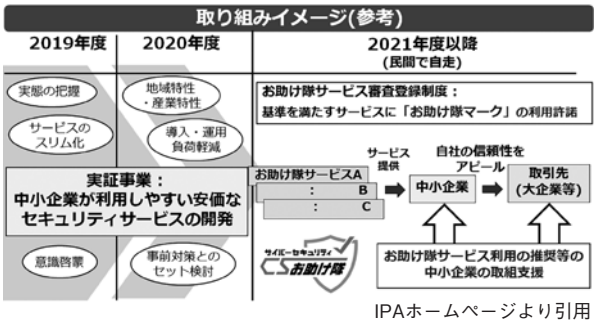
IPAホームページより引用

図１．サイバーセキュリティお助け隊サービスイメージ

IPAは、この基準を満たすサービスに「サイバーセキュリティお助け隊マーク」の利用を許諾し、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」として登録し、ブランド管理を行うとともに普及の促進に努めている（図２）。

■IPA実証事業

IPAの実証事業は、セキュリティ対策として、UTM（Unified Threat Management・統合脅威管理）等のネットワークセキュリティ監視装置を用いてサービス利用者のネットワーク通信の異常を監視する「ネットワーク一括監視型」と、EDR（Endpoint Detection and Response）等のエンドポイントセキュリティソフトウェアを用いてサービス利用者の端末内部の挙動の異常を監視する「端末監視型」の２つの仕組みで進められた。



IPAホームページより引用

図２．IPAの取り組みイメージ

このことから、IPAでも中小企業向けに「端末の通常と異なる不正な動作（振る舞い）を検知、監視する」と「ネットワーク通信の異常を監視する」という２つの対策を重要視していることがうかがえる。

BCC（以下、弊社）でも、2020年度の実証事業においては「ネットワーク一括監視型」と「端末監視型」の２つをあわせた、内部と外部

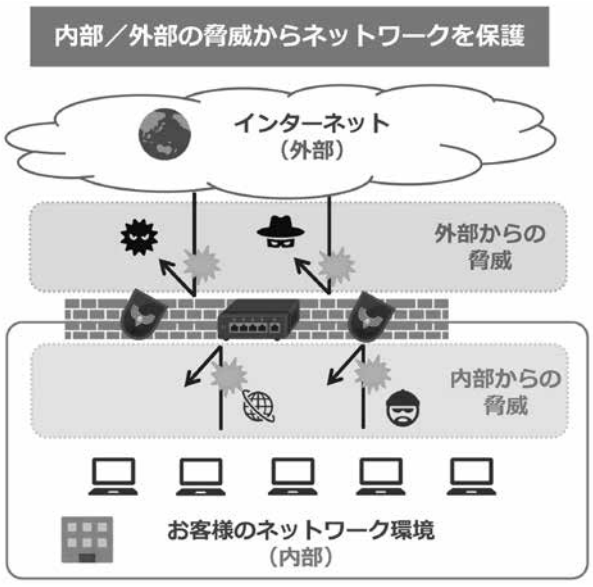


図３．BCC実証事業のサービスイメージ

の両方のサイバーセキュリティ攻撃の脅威からネットワークを保護するサービスを事業者として提供し、実証事業の中で一つのサービスとして作りあげた（図３）。

なお、九州６県を対象にした弊社の2020年度の実証事業においては、九経連にも参加いただき、また、周知・集客活動でも協力いただいた。

ここで実証参加企業のアンケート結果から多く寄せられた声の一部を紹介する。

・サイバー攻撃の数値化ができた
・攻撃内容が見える化され、回避／遮断によって安心できた
・自社の現時点での弱点が分かった
・実際に異常が感知されるため、安全意識が高まった
・自社のセキュリティ面での改善に向けて、何をすればよいかを明確にすることができた
・セキュリティレベルが客観的に審査されることにより、経営層に今後の提案がしやすくなった
・セキュリティ対策を行っていることで、自社の社会的信用が向上した

■お助け隊サービス事業の現状

2022年５月末時点でお助け隊サービス事業者は、全国で12事業者である（図４）。

登録番号	登録日	サービス名称	事業者名	対象地域
2020-001	2021/3/31	商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス	大阪商工会議所	全国（離島など一部地域除く）
2020-002	2021/3/31	防検サイバー	MS&ADインターリスク総研株式会社	全国
2020-003	2021/3/31	PCセキュリティみまもりパック	株式会社PFU	全国
2020-004	2021/3/31	EDR運用監視サービス「ミハルとマモル」	株式会社AGEST	全国
2020-005	2021/3/31	SOMPO SHERIFF（標準プラン）	SOMPOリスクマネジメント株式会社	全国
2021-001	2021/11/29	ランサムガード	株式会社アイティフォー	関東地方、中部地方、関西地方、九州地方、沖縄県
2021-002	2021/11/29	オフィスSOCおうちSOC	富士ソフト株式会社	東北地（岩手）を中心 ※全国展開、計画中
2021-003	2021/11/29	セキュリティ見守りサービス「&セキュリティ＋」	株式会社BCC	全国
2021-004	2021/11/29	CBMネットワーク監視サービス	中部事務機株式会社	岐阜県（飛騨地方除く）・愛知県（三河地方除く）
2021-005	2022/2/24	中部電力ミライズ　サイバー対策支援サービス	中部電力ミライズ株式会社	愛知県・岐阜県・三重県・長野県・静岡県（富士川以西）
2021-006	2022/2/24	CSPサイバーガード	セントラル警備保障株式会社	東京・神奈川・千葉・埼玉 ※順次全国に拡大予定
2021-007	2022/2/24	PCお助けパック　PC定期侵害調査プラン	沖縄グローバルシステムズ株式会社	沖縄県を中心 ※全国展開、計画中

IPAホームページより引用

図４．お助け隊サービス事業者リスト

弊社のサービス「＆セキュリティ＋」も2021年11月に適合審査をクリアした。

このお助け隊サービスは、事業開始からまだ１年余りのサービスであり十分に認知されていないため、事業者間連携や、経産省、IPAとの協力により普及活動を進めている。

こうした中、復旧に２カ月、２億円もの被害を出した2021年10月31日の四国の病院でのランサムウェア被害を受けて、関係省庁から相次いで注意喚起があり（図５）、セキュリティ対策では日々の運用が重要であることが表記された。

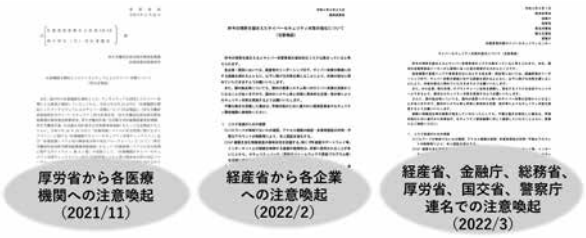


図５．関係省庁からの注意喚起

また、全工場の稼働停止に追い込まれた2022年３月１日の大手自動車メーカーの取引先へのサイバー攻撃被害では、翌々日の３月３日には内閣官房長官が「サプライチェーンを構成する取引先の中小企業でもセキュリティ対策が必要であり、政府として『サイバーセキュリティお助け隊サービス』の普及に努める」と言及した（図６）。



出典：首相官邸ホームページ
https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/202203/3_a.html

図６．内閣官房長官記者会見での質疑応答

次のグラフ（図７）は弊社のサービスを利用されている中小企業団体様（32社）の中から特に攻撃が多かった２社のデータであるが、昨年７月以降落ち着いていたサイバー攻撃が

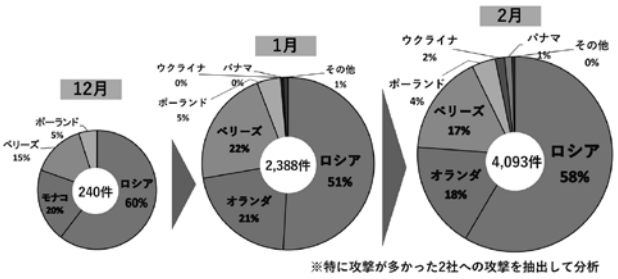


図７．中小企業団体様へのサイバー攻撃状況

2022年に入り急増している。中小企業であっても、国際的な社会情勢の影響を受けており、ひとごとではないことが見えてきたので、中小企業でも積極的な取り組みが望まれる。

さらに、国の中小企業向け補助金であるIT導入補助金2022の補助金枠に「セキュリティ対策推進枠」が新たに追加されることになり、サイバーセキュリティお助け隊サービスの導入・運用費に対して補助金が支給される。中小企業にとってはさらに導入しやすい環境が整ったサービスとなる。

■BCCサービスの特徴

IPAのお助け隊サービス基準では、

【監視形態】

・「ネットワーク一括監視型」を有す
・「端末監視型」を有す
・両方の組み合わせを有す

【サービス価格】

・「ネットワーク一括監視型」
　月額１万円以下（税抜き）
・「端末監視型」
　月額 2,000 円以下／１端末（税抜き）
・両方の組み合わせの場合、その和

という基準があるが、その中で弊社のサービス「＆セキュリティ＋」は、次の２つの大きな特徴を持つ。

①「ネットワーク一括監視型」と「端末監視型」を組み合わせたサービスで、パソコンとネットワーク両面のセキュリティ対策でより安心安全

②ネットワーク監視と５端末監視の標準セットが月額１万円（税抜き、１端末からでも提供可能）で、導入しやすい価格で提供

また、導入運用についても、

・設定も不要でお手軽導入
・インシデント発生時には、監視センターからのメールの指示に従い処置するだけで初動対応がほぼ完了
・初動対応が難しい場合は専門部隊の相談／リモート支援で安心
・保全／簡易駆除も保険で安心対応

これらのサービスにより、セキュリティに詳しい担当者が不在の中小企業でも、安心して運用と管理を任せられるオールインワンのサービスとなっている（図８）。

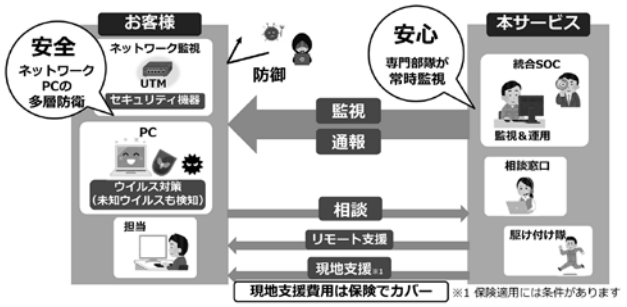


図８．「＆セキュリティ＋」サービス図

DXの取り組みに欠かすことができないセキュリティ対策であるが、自社で構築・運用するには、人もお金も必要である。

今回紹介した国が推奨する「サイバーセキュリティお助け隊サービス」を利用すれば、安価で信頼性の高いサービスを受けることが可能となる。このサービスが皆さまのセキュリティ対策の取り組みにお役に立てれば幸いである。

（ご参考）

・IPAウェブサイト
　「サイバーセキュリティお助け隊サービス」
　https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/
・BCCセキュリティ見守りサービス
　「＆セキュリティ＋」紹介動画
　https://youtu.be/miljujXTZDE

（お問い合わせ先）
株式会社BCC　クラウド営業部
TEL：092-522-9800　Email：tss@bcc-net.co.jp

Member Introduction
会員紹介

Yupiteru

<2021年４月26日入会>

法人紹介

弊社は、今年で創立55周年を迎える電子機器メーカーです。皆様には、中村アンさんにご出演いただいている「ユピテル、ツイテル？」のテレビＣＭ、また物流業界の皆様におかれましては、フォークリフト専用ドライブレコーダーでご存じいただけているかと存じます。

さて、弊社は九州地域での継続的な人材育成と地域貢献を目的とし、2006年、鹿児島県霧島市に国内主力工場となる「株式会社ユピテル鹿児島」を設立いたしました。積極的な地元採用を行い、現在は製造工場としてだけではなく、開発拠点として「鹿児島技術センター」を併設し、地元出身者を中心とした若いエンジニアたちの活躍の場ともなっています。また、弊社は九州地域への貢献を念頭にさまざまな取り組みを行っております。その一つとして、鹿児島大学など鹿児島県内の大学や企業による「鹿児島ハイブリッドロケット研究会」のロケット開発プロジェクトを２年連続で応援させていただいております。また、鹿児島県霧島市生まれの弊社オリジナルアニメキャラクター「霧島レイ」が、おかげさまで昨年10周年を迎えたことを記念し、地元企業様と和菓子や錫器などのコラボ商品の開発を行っております。最近では九州地域での取り組みに続き、「ローカルからグローバルへ」をスローガンにお茶の名産地として鹿児島県とも親交の深い静岡県に、2019年にユピテル静岡研究所１号棟を設立。2022年４月には「ＩＴ・ＩｏＴ・ＩＣＴ・ＡＩ・ＶＲ・ＡＲ」などの最新技術の研究を行う同研究所の２号棟を開設いたしました。この研究所は、弊社が今後電子機器メーカーの枠を超え、ＩＴ企業へと進化する方針を表しております。

弊社はこれからも最先端技術を応用し、多様化するプロダクトやサービスを創造し続けてまいります。

株式会社ユピテル鹿児島
（鹿児島県霧島市）



ユピテル鹿児島で生産している
フォークリフト専用ドライブレコーダー

法人概要

法人名	**株式会社ユピテル**
設立	1970年10月26日
代表者	代表取締役会長兼CEO　安楽　憲彦
事業内容	映像技術とGPS応用機器の開発製造販売／ＡＲ事業／メタバース事業／コンテンツ事業 主要品目：ドライブレコーダー／ゴルフナビ／ホームロボット
従業員数	500名（グループ会社含む）
本社所在地	〒108-0075　東京都港区港南１-６-31
電話番号	03-5715-5550
関連機関等	株式会社YPHD／株式会社ユピテル鹿児島／株式会社ユピテル・ピーアンドエス
ホームページ	https://www.yupiteru.co.jp/



取締役 営業本部長　大脇 大助
霧島レイ（AR表示）

九州・山口の皆様、初めまして株式会社ユピテルの大脇でございます。

おかげさまで弊社は今期で55期を迎えることができました。本社所在地こそ東京ですが、国内主力工場を鹿児島県霧島市に構え、代表の安楽も鹿児島県出身、私自身も山口で生まれ福岡で育った生粋の九州男児でございます。

この度はご縁があり九経連に入会させていただきました。ローマ神話の主神であるYupiteru（ユピテル）という社名に恥じぬよう、地域により一層貢献したく考えておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

Member Introduction
会員紹介

plan☆do

<2021年10月１日入会>

法人紹介

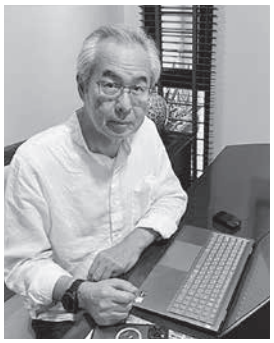
弊社は施設管理を主な業務とし、社会に貢献いたします。環境（ecology）と経済性（economy）の２つのエコ（eco）が私共の核となっており、専門的な分析を基に、改善点を見いだし、常にお客様の立場で思考いたします。取り組み方法は社名にもあるように『PLAN-DO-CHECK-ACTION!』を基盤にしています。

公の施設に携わることを主としており、宿泊施設（海峡ビューしものせきなど）や文化財施設（重要文化財旧下関英国領事館）といった観光・文化に携わる施設の清掃・運営管理、市民活動センターや公民館、下関駅前の駐輪場といった市民の生活に携わる施設の清掃・運営管理のほか、地元唐戸エリアの賑わいづくりのため、旧下関英国領事館の２階に「tearoom Liz」、しものせき水族館　海響館内に「イルカの見えるレストラン」等、飲食店を営んでいます。また毎年11月には、お隣の北九州市門司港と共同開催する「関門海峡キャンドルナイト」などイベント等の開催にも努め、関門連携での賑わいづくりに協力しています。

現在は海外事業を展開し、ベトナムに拠点を設置しました。日本とベトナム両国の懸け橋となるべく、現地への進出を図る日本企業や日本への進出を図るベトナム企業へのコンサルタント業務、施設の清掃・運営管理のノウハウを現地施設で活用拡大させ、施設サービスの水準を高めるお手伝いや、商業施設に係る店舗運営など、ベトナムの方々の生活を豊かにするために努めてまいります。

法人概要

法人名	**株式会社プランドゥ**
設立	2000年10月19日
代表者	代表取締役　藤原　邦彦
事業内容	施設管理業、ビル設備管理業、インターネット制作管理業、飲食業
従業員数	80名
本社所在地	〒750-0005　山口県下関市唐戸町３-８　三共ビル３階
電話番号	083-242-8001
ホームページ	http://plan-do.info/


代表取締役　藤原　邦彦

現在ベトナムにおいて新事業を開始いたしました。一つは日式清掃コンサル事業です。清掃に関する概念は、国が違えばおのずと変わります。まず清掃の概念そして、清掃手順、着目点等の指導を行っています。もう一つは日越のプラットホーム事業です。ＢtoＢ、文化交流等を行います。ハノイ市内にコワーキングスペースを置き、ここを拠点とし活動を行います。

来年日越国交締結50周年事業コンサルとして、ハノイ市にある「女性博物館」より日本文化交流をテーマとした依頼を受けました。日越の交流を基本とした事業展開を行います。

Member Introduction
会員紹介

株式会社マイスターエンジニアリング

<2021年10月５日入会>

法人紹介

創業から49期目を迎える当社マイスターエンジニアリンググループは、「メンテナンス＆エンジニアリング」を事業領域に設定し、受変電設備・半導体関連設備・医療機器等の保守点検業務ならびに、各種産業領域における設計・生産技術業務のアウトソーシング等の専門技術サービスを展開しております。

大阪地区でのビルメンテナンス業務が祖業である当社は、これまで関西、関東圏を中心に事業展開を進めてまいりましたが、2020年には福岡事業所（福岡市博多区）を新設するなど、九州地区を事業上の重点地域と定め積極的な投資を敢行しております。九州全域に位置する、半導体産業・自動車産業ならびに各種製造業のお客様のご要望に対して、専門技術サービスをもってお応えするとともに、各地域に対応した「地域密着型のエンジニア採用・育成活動」の強化に取り組む方針です。

加えて、2022年に「ＭＥ熊本半導体研修センター」（熊本市東区）を設立し、拡大する半導体技術者（特に、保守メンテナンス関係）の育成支援を推進しつつ、九州地区での専門技術者・人財基盤の拡充を目指します。当研修センターでは、実業務で使用する機器・工具を完備するとともに、半導体の基礎、電気／機械／制御基礎、計測器の基礎および、作業安全等を学習する初学者向けの教育プログラムを整備しています。

今後も、当社グループのビジョンである「日本の産業・社会インフラを支えるナンバーワン必須技能・技術者集団」を念頭に、製造業を中心とするお客様に対してさらなる事業貢献を目指してまいります。

法人概要

法人名	株式会社マイスターエンジニアリング
創業	1974年６月14日
代表者	代表取締役社長　平野　大介
事業内容	半導体製造装置、受変電設備、医療機器、その他各種メカトロ機器および建築設備等に係る各種メンテナンス＆エンジニアリングサービス
従業員数	単体：1,043名／連結：2,043名（2021年３月末現在）
本社所在地	〒108-0014　東京都港区芝４-１-23
電話番号	03-6756-0311
関連機関等	関連グループ会社：アビサービス株式会社、東日本エンジニアリング株式会社、株式会社ＭＥマニュファクチャリング
ホームページ	https://www.mystar.co.jp/



代表取締役社長　平野　大介

当社マイスターエンジニアリンググループは、日本の産業・社会インフラへの保守・改修を中心とした種々の技術サービスを産業化することで、労働人口の減少・インフラ老朽化・保守予算の不足に代表される、「将来起こりうる社会課題（国難）」の解決を目指しています。

社会が当たり前に機能するためのインフラを未来につないでいくために、グループの拡大と、働く技術者の幸せに向け邁進してまいります。



宿泊施設付きの自社研修施設「ME技術センター」（千葉県佐倉市）
宿泊施設付の研修センターにて、各種集合教育（新入社員研修、技術者特別研修等）を実施、技術者個々人のスキル伸長を図っております。

沖縄観光通信

～ミス沖縄がおススメする沖縄観光情報～

（一財）沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）



第40代沖縄観光親善大使ミス沖縄
クリーングリーングレイシャス
新垣佳菜江

皆さま、はいたーい！ミス沖縄クリーングリーングレイシャスの新垣佳菜江です。
今回は、沖縄本島南部、那覇市首里に今年４月に新しくオープンした『首里染織館suikara』をご紹介いたします。
日々、YouTubeやFacebook、Instagramを通して、沖縄の魅力をお届けしております。ぜひチャンネル登録＆いいねをお願いします！

■「ミス沖縄公式YouTubeチャンネル」はこちら https://bit.ly/2Fa1tlW

新型コロナウイルス感染予防・拡大防止に取り組んでいます！

首里染織館 suikara

〔沖縄県那覇市首里当蔵町２-16〕
首里織と琉球びんがたの二つの染織物を生産する那覇伝統織物事業協同組合と琉球びんがた事業協同組合の新たな拠点として、「首里染織館（しゅりそめおりかん）suikara」が2022年４月30日にオープンしました。
同館は３階建てで、１階には「首里織」や「琉球びんがた」の展示ギャラリーやショップコーナー、情報コーナーがあり、２階には琉球びんがた事業協同組合、３階には那覇伝統織物事業協同組合があります。ここでは後継者育成事業や体験プログラム、ワークショップなどを行っています。
私も実際にお伺いし、１階の展示ギャラリーを鑑賞後、びんがたコースター染め体験をしてきました。びんがた染めの職人さんから直接染め技法を教わり、びんがたに対する思いを伺いながら体験することで、沖縄や伝統工芸品の歴史と文化をより一層感じることができました。
首里城公園から徒歩約10分の場所にありますので、首里の街並み散策とあわせて「首里染織館suikara」へ立ち寄ってみてはいかがでしょうか。
◇首里染織館suikara公式サイトはこちらから https://suikara.ryukyu/









今月のおススメ

はての浜～久米島の東沖合～



沖縄では梅雨が明けて、いよいよ本格的に夏のシーズンが到来。
皆さまは、「東洋一美しい」といわれる『はての浜』をご存じでしょうか。
今回は、沖縄本島那覇市の西約100kmに位置する、私の出身地・久米島の人気観光地『はての浜』をご紹介します。
はての浜は、久米島からボートで約30分、全長約７kmにわたる真っ白な砂浜だけでできた場所です。
ここではマリンアクティビティやシュノーケリングを楽しむことができるほか、浅瀬でも熱帯魚の泳ぐ姿を確認できるため、お子さま連れや泳ぎが苦手な方でも久米島の美しい海を堪能することができます。また、最近ではフォトウェディングスポットとしても人気です。
ここには他のビーチのようなシャワー室や立派な店もありません。360度見渡す限り真っ白な砂浜と海と空の青さに囲まれながら、「何もしない贅沢」を味わうことができます。

ミス沖縄の活動についてはこちら
ミス沖縄 検索

沖縄観光情報についてはこちら
おきなわ物語 検索

皆さまへ沖縄の魅力をお届けいたします。

地域動向

九州・山口

山口 Yamaguchi



特別展「ふしぎ！おどろき！大動物展」～おおきくなぁれ　野生のどうぶつ物語～を開催！

本展では、動物たちが自然淘汰の中で獲得した行動や形態・機能の多様性について、剥製や世界初公開の映像などを用いて、楽しみながら理解を深め、学習することができる。

展示は、動物たちの子育てに注目し、写真家・福田幸広氏が世界中で撮影した写真や映像などを使い、どのようにして親が子の世話をし、子が成長していくのかを軸に展開する。

また、ＶＲ映像により野生動物の驚きの世界に迫るとともに、山口県の動物たちの知られざる行動や生態も紹介する。



ぜひ、大動物展へお越しいただきたい。

会　期：７月15日（金）～８月28日（日）
休館日：毎週月曜日および火曜日
　　※ただし、７月18日、８月15日、16日は開館

《問い合わせ先》
山口県立山口博物館　TEL：083-922-0294

※新型コロナウイルス感染症の影響により、開催内容等が変更になる場合があります。最新情報については、山口県立山口博物館のＨＰにてご確認ください。

福岡 Fukuoka



第24回 福岡デザインアワード エントリー商品を募集中！

福岡県と福岡県産業デザイン協議会では、デザイン活用による中小企業の商品開発力の向上と販路拡大を目的に、1999年から「福岡デザインアワード」を実施している。国内の中小企業が製造・販売する商品・サービスの中から、オリジナリティと市場性を有し、デザイン性に優れた商品を表彰しており、今年で24回目。

現在、エントリー商品を募集している。ぜひ応募いただきたい。

≪アワード概要≫
①応募期間：2022年５月６日（金）～７月29日（金）
②応募資格：日本国内に事業所等を置く、中小企業者または小規模企業者等
③応募対象：日本国内において製造または販売する商品・サービスのうち、次の要件を満たしているもの
・反復生産が可能なもの
・概ね５年以内に開発されたもの
・現在販売中または今年度販売予定のもの
④応募費用：無料
⑤応募方法：Webサイトから申し込み
⑥賞　　金：大賞（１件）50万円、金賞（４件）各５万円、銀賞（10件）各１万円
⑦受賞後：受賞商品集やＨＰへの掲載等による広報、セミナーや商談会等の機会提供

《問い合わせ先》
福岡県新事業支援課
TEL：092-643-3449

佐賀 Saga



時を超えたタイムカプセル。天下人の「黄金の茶室」！

佐賀県立名護屋城博物館では、天下人・豊臣秀吉がつくらせた「黄金の茶室」を文化庁の補助事業を活用して復元し、歴史を体感できる茶室として今春から公開している。

「黄金の茶室」は、組み立て式の三畳の茶室全体を金で飾った絢爛豪華なもので、秀吉が肥前名護屋城に運ばせ、武将らを招いた茶会や外国使節の応接など、政治や外交上の重要な場面で披露された。記録に登場する９回のうち実に４回が名護屋城を舞台としたもので、名護屋城と「黄金の茶室」との関わりは特別に深い。

このたび、博多の豪商で、名護屋城での茶会に実際に招かれた茶人の神屋宗湛が残した「宗湛日記」などを基に、「黄金の茶室」を忠実に再現。柱や壁・天井といったすべてに金箔を使用し、くぎは使わず溝に壁等をはめ込むという組み立て式の設計を再現している。

同博物館では、400年余りの時を超えてよみがえった黄金の空間に身をゆだね、学芸員の解説付きでお抹茶をいただける、ここでしか体験できない特別なプログラムを開催している（有料・要予約・不定期開催）。



当時の歴史や文化に想いを馳せながら、豊臣秀吉や戦国武将たちが目にした黄金の世界にぜひ浸っていただきたい。

《問い合わせ先》
佐賀県立名護屋城博物館
TEL：0955-82-4905

長崎 Nagasaki

ながさきコロナ対策飲食「認証店利用拡大キャンペーン」実施中！

新型コロナにより大きな影響を受けた飲食店の利用回復・拡大のため、県のコロナ対策認証店において、利用客へのクーポン配付や県産品プレゼントのキャンペーンを実施している。

〇クーポンキャンペーン

キャンペーン参加店舗の利用客を対象に、次回以降来店時に利用できるクーポン券（500円）を配布。

〇県産品プレゼントキャンペーン

キャンペーン参加店舗の利用客に応募はがきを配布。抽選で、「長崎俵物」「長崎四季畑」「県産酒」など長崎県産品3、500円相当を4、000名にプレゼント。

※郵送もしくはハガキ添付のＱＲコードから応募

〇キャンペーン期間

６月１日（水）～９月30日（金）

キャンペーン参加店舗はウェブサイトで確認できるので、本県へお越しの際はぜひご利用いただきたい。

team NAGASAKI SAFETY

《問い合わせ先》

認証店利用拡大キャンペーン事務局

TEL：095-818-2380　認証店利用拡大キャンペーン　検索

熊本 Kumamoto

人吉・球磨の観光復興に向けた取り組み

令和２年７月豪雨から２年が経過した。

熊本県では、令和３年３月に「人吉球磨豪雨被災地観光復興戦略」を策定し、人吉球磨の関係者とともに「グリーンリバーパーク戦略」「ファミリーナイトパーク戦略」「スマートツーリズム戦略」の３つの戦略を軸に、誰もが安心して楽しめる観光地域づくりを進めている。

「グリーンリバーパーク戦略」では、リバーアクティビティの推進を行っている。令和３年度は、ラフティングの再開に加え、ＳＵＰ等の新たな球磨川アクティビティの導入に向けた取り組みを開始した。球磨川くだりは、現在、HASSENBAを発着する梅花の渡しを実施しているが、今年の夏の再開を目指して準備を進めている。

「ファミリーナイトパーク戦略」では、人吉市で開催された夜間のライトアップ等のまちあかりと連携し、影絵を制作。夜間の周遊を促す。

さらに、「スマートツーリズム戦略」では、３つのデジタルマップを作成し、コロナ禍での観光を後押しする。

この間、被災した旅館の再開も進み、令和４年４月10日には球泉洞も再開するなど、人吉球磨地域の観光復興は着実に進んでいる。



旅館とまちあかり

これらの取り組みを通して、人吉球磨地域の賑わいを取り戻す。

《問い合わせ先》

熊本県観光企画課

TEL：096-333-2332　FAX：096-385-7077

大分 Oita

大分県立美術館で「国立国際美術館コレクション 現代アートの100年」展を開催

大分県立美術館で、６月11日（土）～８月21日（日）まで企画展『国立国際美術館コレクション 現代アートの100年 ハロー、アート！世界に夢中になる方法』が開催されている。国立国際美術館（大阪市）の所蔵品を国内に広く紹介する巡回展で、ポール・セザンヌやヴァシリー・カンディンスキーなどの巨匠をはじめ、ポップアートの旗手アンディ・ウォーホル、草間彌生、森村泰昌、奈良美智など国内外の作家の名品約70点が展示されている。

展示室では、４つの章で100年の歴史をたどる。第一章では、抽象絵画やシュルレアリスムなどに代表されるモダンアートに続き、概念芸術の始祖とされるマルセル・デュシャンや、近年同館に収蔵されたアルベルト・ジャコメッティの彫刻など、国内でも観る機会の少ない貴重な作品が展示されている。第二章では、ポップアート、ミニマルアートなど、欧米における戦後美術の新傾向を俯瞰。第三章では、ドイツを中心とした新しい写真表現のほか、欧米における80年代以降の絵画や彫刻が、第四章では、海外の影響を受けながらも独自に発展した2000年代までの日本のアートが並ぶ。各時代における個性豊かな最新の「現代アート」を通して、鑑賞者一人一人の感性が大いに刺激されるだろう。



森村泰昌
《肖像（ゴッホ）》
1985年
©Yasumasa Morimura

《問い合わせ先》

公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団・大分県立美術館

TEL：097-533-4500

宮崎 Miyazaki



県屋外型トレーニング施設の建設開始！

宮崎市のシーガイアオーシャンドーム跡地で、「宮崎県屋外型トレーニングセンター」の建設が４月４日から本格的に始動した。

天然芝のラグビー・サッカーグラウンドのほか、ハイブリッド芝を敷いた多目的グラウンドや室内練習場、さらには、シャワーや空調付きのクラブハウス、トレーニングジムなどを一体的に整備する。

クラブハウス内のロッカールームやトイレ、シャワー室は、可動間仕切りで男女やチーム別の使用に対応できるほか、間仕切られたルームごとに多目的トイレを設置するなど、高齢者や障がい者に配慮した設計となっている。

また、室内練習場の周囲には、合宿利用者用の駐車場（100台程度）および大規模大会時などの観覧者用駐車場（300台程度）も用意している。

「宮崎県屋外型トレーニングセンター」は、2023年４月１日の供用開始を予定しており、今後、来年に迫ったラグビーワールドカップフランス大会に向けた日本代表チームの合宿誘致や、2027年に開催予定の国民スポーツ大会を見据えた県内の競技団体などが主催する大会などで積極的に活用していく。このトレーニング施設を通して、新たなスポーツキャンプの誘致やそれに伴う県外からの誘客の増加を図り、「スポーツランドみやざき」の一層の推進と県内経済への波及につなげていきたい。



《問い合わせ先》

宮崎県スポーツランド推進室

TEL：0985-26-7108

鹿児島 Kagoshima



「かごしま列車の旅」を楽しもう！

ローカル線に乗ってレトロな駅舎を撮影し、駅近のご当地グルメを味わう。また、車窓から見える景色やまちの歴史などを堪能する。今、その土地ならではの魅力が色濃く表れるローカル線の旅が密かに人気を集めている。

鹿児島県鉄道整備促進協議会では、ローカル線の旅をより楽しんでいただくため、駅を拠点にした観光モデルコースをWeb上で紹介する「かごしま列車の旅」電子ガイドブックを作成した。

鉄道ファン必見のＪＲ日本最南端駅がある指宿枕崎線や車窓から見えるきれいなみかん畑の風景が魅力的な肥薩おれんじ鉄道などのローカル線が対象で、日帰りや１泊２日のモデルコースも掲載。沿線の観光スポットや飲食店等のホームページに簡単にアクセスでき、目的地までの経路等もスムーズに検索できる。

加えて、鹿児島県内ローカル線の旅の魅力をＳＮＳを通じて広く紹介する「ＳＮＳフォトキャンペーン」を実施する。応募者には、観光列車ペアチケットや旅行券などが抽選で当たる。



この機会に「かごしま列車の旅」電子ガイドブックを活用して鹿児島のローカル線の旅を楽しみながら、出会った風景や楽しかった瞬間、お勧めしたい見所やグルメなどの写真をＳＮＳに投稿して、景品ゲットにチャレンジしてはいかがだろうか。

《問い合わせ先》

鹿児島県交通政策課　TEL：099-286-2465

沖縄 Okinawa



保全と利用のバランスを ～保全利用協定の締結推進～

「保全利用協定」とは、自然環境の「保全」と「利用」双方のバランスをとりながら、次世代に豊かな自然・文化の継承を図るとともに、観光産業の持続的な発展を図る制度である。

同制度は沖縄振興特別措置法に盛り込まれた、沖縄県独自のものである。

同協定は、自然体験活動を行うフィールド（エコツアーなどが行われる場所）の適正な保全と利用を行うために、地域住民・関係者からの意見を適切に反映しつつ、事業者（観光ツアーのガイドを行う会社等）間で自主的に策定・締結する。

事業者が自ら、「自然環境に対する配慮」「安全管理に関する配慮」「地域に対する配慮」「運用上の取り決め」をルール化することで、自然環境の保全と地域の活性化の両立を目指している。

沖縄県では、協定の締結をサポートするため、「サポートデスク」HPを開設している。同HPでは、事業者向けのサポートや締結地域の紹介も行っているので、「沖縄県内で自然環境の保全に取り組みたい」という観光事業者はもちろんのこと、観光で沖縄を訪れる方にもアクセスいただき、自然環境の保全と利用の両立への推進や観光事業者を選ぶ際に活用していただきたい。

協定地区	活動内容
ナカマガワ 仲間川地区	遊覧船、カヌー
ヒジャガワ 比謝川地区	カヤック
イブダケ 伊部岳地区	トレッキング
フンガワ 普久川エリア	トレッキング、河川内遊泳
ジャナビシ 謝名瀬地区	スキューバダイビング等

※2022年６月１日現在締結中の地域一覧

《問い合わせ先》

沖縄県公認保全利用協定
サポートデスク
TEL：098-996-2296

サポートデスク

表紙説明　※当地域でオススメの観光についてご紹介します。

伝統が息づく火山が生み出した神秘の島・姫島
（大分県）

姫島盆踊りは、鎌倉時代の念仏踊りから派生したものといわれ、伝統踊りと創作踊りがあります。その種類は合わせて約40種類あり、その中でも子供たちがキツネの化粧をし、ユーモラスなしぐさを見せるキツネ踊りは、人気のある伝統踊りの一つです。島内７地区それぞれに趣向を凝らした踊りが受け継がれており、2012年に国選択無形民俗文化財に指定されました。毎年８月14～16日の３日間開催され、14、15日の両日は訪れる観光客が多いことから、フェリーの夜間臨時便が運航されるなど、島全体が賑わいます。

姫島は、約30万年前からの火山活動によってできた４つの小島が、砂州でつながり一つになった島で、その独特な成り立ちや地質、大型蝶アサギマダラの休息地であることなど生態系の希少性等から、「火山が生み出した神秘の島」をテーマとして日本ジオパークに認定されました。また、古くから瀬戸内海航路の要所として栄えてきた歴史や文化、人々の暮らしの景観も魅力で、「瀬戸内海姫島の海村景観」として国の重要文化的景観にも選定されています。

姫島村では車えびの養殖が盛んで、「姫島車えび」として全国に知られており、毎年10月下旬に「姫島車えび祭」が行われます。自然と文化、豊かな食の魅力あふれる大分県・姫島を一度訪れてみませんか。



《問い合わせ先》
姫島村役場　水産・観光商工課　TEL：0978-87-2279
https://www.himeshima.jp/

姫島村観光PR動画

スケジュール（７月）

日（曜）	会合名等
８日（金）	交通委員会第１回企画部会（福岡市・九経連）
14日（木）	第11回九州・沖縄地方産業競争力協議会（福岡市・ソラリア西鉄ホテル福岡）
	産業振興・デジタル推進委員会第１回産業振興部会 先進工場見学会（山口県宇部市・UBE㈱宇部本社）
15日（金）	資源エネルギー・環境委員会第４回ＥＳＧ推進ＷＧ（福岡市・福岡国際会議場）
20日（水）	2022年度先導的ＩＣＴ人材育成事業キックオフ会議（福岡市・ＴＫＰガーデンシティ博多）※Web併催
26日（火）	東九州軸推進機構第32回総会（北九州市・リーガロイヤルホテル小倉）
27日（水）	九州航空宇宙開発推進協議会2022年度定時総会（福岡市・九経連）※Web併催
31日（日）	下関北九州道路建設促進協議会定時総会・下関北九州道路整備促進大会（山口県下関市・シーモールパレス）

新入会員企業（５月）

アークエルテクノロジーズ株式会社
代表取締役　宮脇　良二　福岡市中央区大名2丁目6-11　TEL：092-732-7551　従業員数：35名
東京都渋谷区恵比寿西1丁目2-1
事業内容：DXコンサルティング、カーボンニュートラルプラットフォーム関連事業

九州メタル産業株式会社
代表取締役社長　庄崎　秀昭　北九州市小倉北区西港町62-4　TEL：093-582-6311　従業員数：168名
事業内容：シュレッダー、ギロチンシャーによる金属屑の加工処理および売買ならびに輸出入他

◆九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp
◆九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp
月報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。

保護者と保育園をつなぐプラットフォームサイト「保活アシスト」のご紹介



女性のライフステージを応援する株式会社テノ. サポートは、保護者さまが子どもの預け先を探す活動、いわゆる「保活」における、保育施設・保護者さま双方の課題を解決するプラットフォームサイト「保活アシスト(https://hokatsuassist.com/)」をリリースいたしました。認可保育所はもちろんのこと、企業主導型保育所や事業所内保育所、幼稚園を運営する事業主さまが、サイトの会員画面から自施設のページを更新することができる機能を設けており、保活をする保護者さまが集まるサイト上で自施設のPRができる仕様となっています。

サービス品質向上への投資を増やしていきたいが、経営していく上で園児募集の手間をかけていく必要性がある…といったお声から、その課題を解決すべくサイトを立ち上げました。

現在の対象エリアは福岡市ですが、随時エリアを拡大していく予定です。ご興味のある事業主さまは、右記のQRコードよりご連絡いただけますと幸いでございます。

保活アシスト
事業主さま向けWEBサイト
https://hokatsuassist.com/client/

〔WEBサイト立ち上げの背景〕

2020年度、九経連「少子高齢化・雇用委員会　第1回企画部会」において、保育環境改善を目的とした意識調査が実施されました。その結果、「企業と保育事業者との情報共有により保護者が保育所を積極的に活用(マッチング等)すると、待機児童等の課題解消が進み、女性活躍の場が広がる」という提言がなされました。その提言をきっかけに、今回、「保活アシスト」を立ち上げ、リリースすることになりました。

内閣府 地方創生推進事務局からのお知らせ

「地方拠点強化税制」に関するご案内(4/1施行)

「地方拠点強化税制」は、企業が地方で本社機能を有する拠点(事務所、研究所、研修所)を強化する場合に、法人税などの特例措置を受けることができる制度です。令和4年度税制改正に伴い、令和4年4月1日から、対象範囲の拡充や適用要件の緩和などこれまで以上にメリットを向上した特例措置がスタートしました。

【主な特例措置】

オフィス減税:地方で本社機能を有する施設を新設・増設する場合に、建物等の取得価額に応じて、特別償却・税額控除を受けられる措置
雇用促進税制:本社機能を有する地方拠点で、新たに従業員を雇い入れる場合などに、その増加数に応じて、税額控除を受けられる措置

九州・山口・沖縄地域で、本社の事務所を拡張したい!研究所を増強したい!本社勤務の従業員を増やしたい!などお考えの場合、内閣府または各県庁の担当部署まで、ぜひお気軽にご相談ください。

お問い合わせ先

内閣府 地方創生推進事務局
(経済産業省 地域経済活性化戦略室内)
担当:吉川、貴嶋　TEL:03-3501-1697

その他、関連情報

内閣府 地方創生推進事務局ウェブサイト
(地方拠点強化税制)
内閣府　地方拠点強化税制　検索

編集・発行　(一社)九州経済連合会
福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号電気ビル共創館　TEL(092)761-4261(代表)　FAX(092)724-2102　　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷(株)